

(様式 1-2) (用紙寸法は、日本工業規格 A 列 4 とする。)

(※本様式 1-2 については、別紙を添付することも可能とするが、別紙も含め、全体で 6 ページ以内に収めること。また、別紙を添付する場合は、A 4 サイズで作成すること。)

事業計画書

1. 事業の題名

「 地域の防災拠点形成支援 」

2. 業務の委託期間

委託を受けた日から平成 26 年 3 月 31 日まで

3. 選択テーマ

※単独テーマに該当する場合には、いずれか一つに○を、複数テーマに該当する場合には、主なテーマに◎、関連するテーマに○を付ける。

テーマ	該当の有無
若者の自立・社会参画支援	
地域の防災拠点形成支援	◎
地域人材による家庭支援	
地域振興支援	
その他地域の教育的資源を活用した地域課題解決支援	

4. 支援プログラム実施組織の構成

①組織の全体構成員

氏名	所属・役職等	備考欄
	府中町教育委員会社会教育課	
	府中公民館	
	府中南公民館	
	安心安全室	
	消防署職員	
	社会福祉協議会	
	災害ボランティア赤十字奉仕団	
	小・中学校	
	府中町災害対策検討委員	
	シンクタンク	

②事業推進担当社会教育主事（役職が社会教育主事でない場合は事業の中心となる社会教育関係職員）

氏名	所属・役職等	備考欄
恵美酒 昌明	府中町教育委員会社会教育課・主任	

5. 取組みの趣旨・目的

(地域の現状、解決すべき地域の課題、それに対する解決の取組概要等を記載すること。)

小中学校校舎施設は、全ての学校で耐震化診断を済ませており、基準を満たしていない施設の耐震化は最優先で計画的に耐震化工事を行っている。

その一方で避難場所にも指定されている公民館等の社会教育施設は、耐震化診断さえ済んでいない状況であり、災害対策や避難救護を図るため、今後、公民館等の社会教育施設の耐震化を計画的に促進する必要がある。

また、ハード面だけでなく災害が起こったときには、日頃学んだ地域住民の防災・減災意識やボランティア活動が自発的に稼働するしくみ、その中心となる人材の育成などが必要である。

府中町では、町の機構として平成26年4月から安全安心室を置き、町内会等で組織される自主防災組織の組織化を支援、育成・指導を推進している。職員が地域に出向き、普及啓発を行っている。

町内の公民館では災害ボランティア赤十字奉仕団の方を講師として招き、子どもたちに防災意識を持ってもらうため、いざという時(地震・台風等)の避難方法や対処方法を防災すごろくや訓練用AEDの体験を通じて学習する講座を実施している。

今後も公民館と普及啓発とともに自主防災組織がネットワーク・コミュニティを継続・確保し、災害時の負傷者、被災リスクの高い要援護者の避難誘導、避難所での支援活動等が行えるよう自主防災組織(町内会等)の支援・育成を他の機関(安心安全室・消防署・府中町社会福祉協議会・災害ボランティア赤十字奉仕団など)とともに行う。

最終的には、(仮称)府中町災害対策委員会を設置し、会長・副会長・委員4名の計7名で構成し、防災学習リーフレット(大人用・子ども用)の作成を行う。

6. 支援プログラムの具体的実施内容及び実施方法等

◎公民館において、自主防災組織(町内会)等を対象とした講座を開催する。(年3回開催、1回で30名程度の参加者を想定、内1回は町内探索を行い、危険個所の調査を行う。)

・公民館を避難場所として設定し、地域の一時避難場所に集合、公民館までの避難誘導、避難所の開設を行う。

・避難所開設後、災害ボランティア赤十字奉仕団の協力のもと、避難者名簿の記入、避難者の簡易名札を作成する。

・安心安全室職員又は消防署員から暴風・豪雨・洪水・土砂災害及び地震等について知識と身近でできる防災対策について学習し、訓練用AEDの体験、救急救命・応急措置訓練を行う。

・会場内には、防災用品の展示コーナーを配置し、車椅子体験、非常食の試食をする。

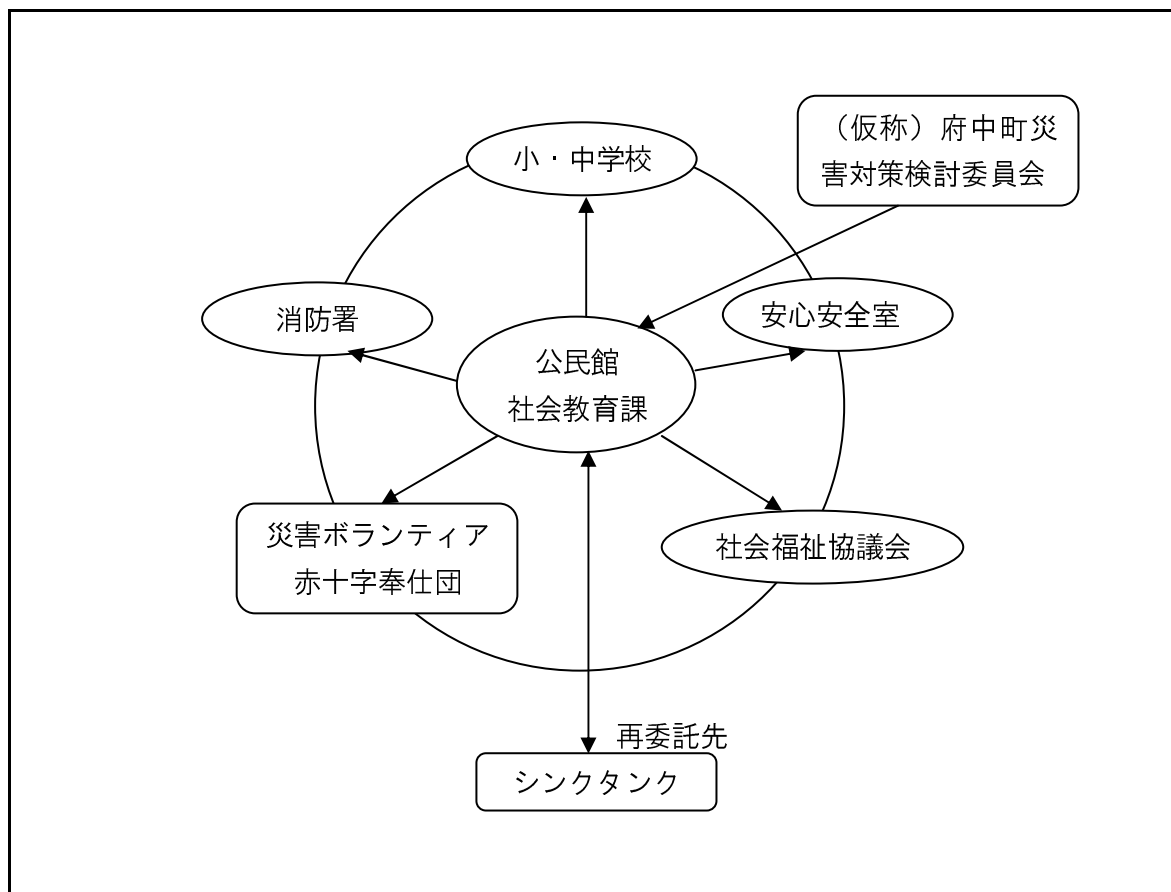
・ファシリテーター役としてシンクタンクに再委託、各講座の取りまとめ及び報告書・リーフレットを作成する。

7. 支援プログラムの実施により得られることが見込まれる成果・効果

自主防災組織（町内会）や他の機関（安心安全室・消防署・府中町社会福祉協議会・災害ボランティア赤十字奉仕団など）と協同して講座を実施することにより、地域住民、地域の実情について知ることができる。

講座を継続して実施していくことで住民にとっては、防災に対する知識の取得、日頃からの防災対策の意識付けになり、災害時の連携・協力体制の構築につながる。

8. 事業の実施体制（再委託先まで含めた事業実施体制について図示すること。）



9. 支援プログラム実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
講座	○		○			○まとめ						
委員会	○	○				○			○			
委託	○—————▶											
製本												○

10. 支援プログラムの評価にかかる項目

(評価体制、評価手法等を本プログラムの成果指標も含め、できるだけ具体的に記載すること。)

<input type="checkbox"/>	参加者 参加者数・年齢・性別等
<input type="checkbox"/>	企画内容・目的が参加者にわかりやすく、理解できたか。 各講座ごと、成果品に対するアンケートを実施
<input type="checkbox"/>	委員会からの評価・講評

【以下は、複数年度の実施内容を予定している場合に作成すること】

1 1. 初年度の実施内容、成果を踏まえた次年度以降の支援プログラム実施内容及び実施方法等

初年度は、町内にある2つの公民館で各1回としたが、実施内容・参加者の状況等を踏まえリーフレットを活用し開催回数、実施場所を増やしていき、将来的には関係機関と協力した小中学生向けのプログラムの開発、学習・訓練の実施を行う。また、児童・生徒だけでなく、町内会等地域の住民の参加による、訓練を開催することも考えられる。

以上のような講座・訓練を行うことにより、地域防災リーダー・災害ボランティアの育成を図り、その位置づけ、活用方法も検討していく。

また、必要に応じて委員会から評価をもらいリーフレットの修正を行う。